

(早期償還条項付) 野村日本割安低位株投信 1802

単位型投信／国内／株式

交付運用報告書

第5期(決算日2022年12月14日)

作成対象期間(2021年12月15日～2022年12月14日)

第5期末(2022年12月14日)	
基準価額	11,419円
純資産総額	13,316百万円
第5期	
騰落率	16.4%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

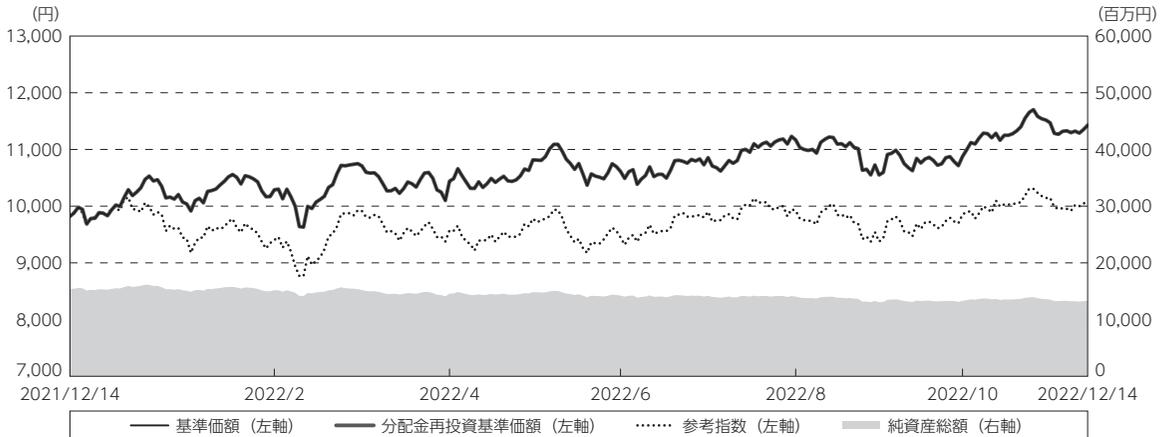


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年12月15日～2022年12月14日)



期首：9,819円

期末：11,419円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率：16.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2021年12月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2022年3月初旬)

(下落) 国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて、東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどからリスクを避ける動きが強まったこと。

(上昇) 2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながったこと。

(下落) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7(主要7ヵ国会議)が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念が高まったこと。

(2022年3月中旬～期末)

(上昇) 原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったこと。

(上昇) FOMC(米連邦公開市場委員会)では0.25%の利上げが実施されたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながったこと。

(下落) 中国において大型都市である上海のロックダウン(都市封鎖)が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン(供給網)の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったこと。

- (上昇) 米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 米国の5月CPI(消費者物価指数)上昇率が事前予想を上回ったことでFRB(米連邦準備制度理事会)など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場が急落したこと。
- (上昇) 日銀が現状の金融緩和政策の継続を決定したことなどで下落幅が大きかったハイテック株などを中心に反発したこと。
- (上昇) 参議院選挙で、与党自民党が圧勝し政権運営が安定するとの期待が高まったこと。
- (下落) 世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がったこと。
- (上昇) 訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド(訪日外国人)消費関連銘柄が上昇したこと。
- (下落) 中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2021年12月15日～2022年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	123	1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(58)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(58)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.031)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	1.189	
期中の平均基準価額は、10,628円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

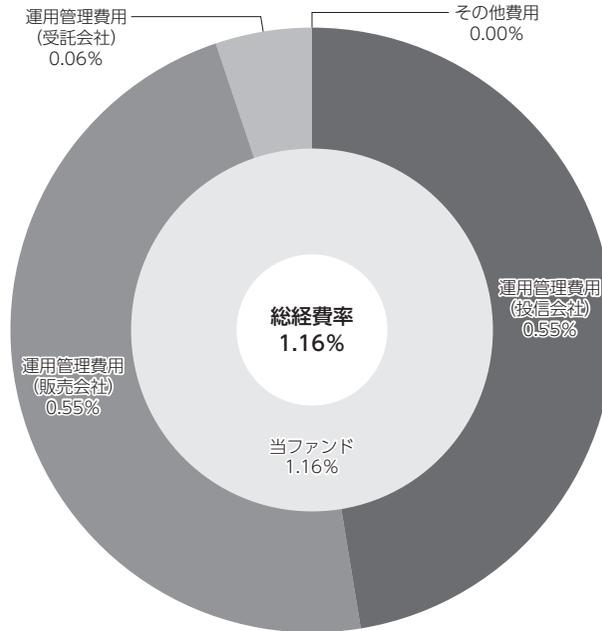
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月14日～2022年12月14日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2018年2月23日です。

	2018年2月23日 設定日	2018年12月14日 決算日	2019年12月16日 決算日	2020年12月14日 決算日	2021年12月14日 決算日	2022年12月14日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,647	9,180	8,392	9,819	11,419
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.5	6.2	△ 8.6	17.0	16.4
参考指数騰落率 (%)	—	△ 7.0	11.9	5.6	12.6	2.9
純資産総額 (百万円)	59,503	47,516	34,379	20,136	15,362	13,316

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年12月14日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

投資環境

(2021年12月15日～2022年12月14日)

<日本株式市場>

2021年12月末にかけて国内株式市場は一進一退の動きとなりましたが、2022年に入り国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大を受けて、東京都など大都市への「まん延防止等重点措置」適用の可能性が高まったことなどから、リスクを避ける動きが強まり下落しました。FRBが利上げ実施を示唆し積極的な金融引き締めへの懸念が高まったことや、原油価格の上昇、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてG7が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど、世界経済への悪影響に対する懸念が高まったことなどが下落要因となりました。3月には日経平均は一時2020年11月以来の24,000円台まで下落しました。中旬に入ると、原油価格上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉が進展するとの期待が高まったことなどから上昇に転じました。FOMCでは0.25%の利上げが実施されましたが、2022年の金利見通しが想定内の内容となったことで市場参加者の安心感につながりました。4月は、高水準で推移するインフレへの警戒感から米国が今後より積極的に利上げを実施するとの見方が強まったことや、中国において大型都市である上海のロックダウンが継続され、中国経済だけでなくサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が高まったことがリスクを避ける動きとなりました。5月に米国において22年ぶりの上げ幅となる政策金利の0.5%利上げが決定されましたが、想定内との見方から国内株式市場は上昇しました。6月初旬は、米国の大幅利上げによる日米金利差の拡大を受けて1ドル130円を超える水準まで円安が進行したことから、輸出関連株を中心に上昇しました。中旬に入ると、米国の5月CPI上昇率が事前予想を上回ったことでFRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり世界の株式市場は急落しました。相対的にインフレ懸念が小さいとの見方から底堅く推移していた国内株式市場も欧米諸国の大幅な金融引き締めによる世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。7月初旬に実施された参議院選挙では、与党自民党が圧勝し政権運営が安定するとの期待から上昇しました。8月末にかけては、世界的な経済シンポジウムであるジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長がインフレ抑制のためには景気減速を伴う利上げもやむを得ないことを示唆するなど、米国の金融引き締め局面の長期化観測が広がり国内株式市場も下落しました。9月初旬は、日米金利差拡大などから1ドル140円を超える円安米ドル高が進行し輸出企業の収益改善が期待されたことや、岸田政権が1日あたり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて反発しました。月末にかけては、欧州各国の中央銀行による相次ぐ利上げや、ウクライナとの戦闘継続のためのロシアの新しい動員令による地政学的リスクの高まりなどが、国内外の投資家のリスク許容度低下につながりました。10月は、半導体先端技術の中国への輸出規制が逆風となると考えられた半導体関連株の下落が目立ちましたが、一時1ドル150円を超えた円安を背景に輸出関連企業の業績上方修正への期待が高まったことなどから堅調に推移しました。11月は、訪日外国人数の大幅増加が報じられたインバウンド消費関連銘柄の上昇が目立ちましたが、月末から12月にかけては、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年12月15日～2022年12月14日)

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.2%としました。

・期中の主な動き

PER (株価収益率)、PBR (株価純資産倍率)、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行ないま

した。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行ないました。
割安評価をしたパナソニック ホールディングス、旭化成、三菱ケミカルグループなどを買い、割高評価をした三井物産、第一生命ホールディングス、関西電力などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、鉄鋼、繊維製品など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、食料品など

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年12月15日～2022年12月14日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) が2.9%上昇したのに対し、基準価額は16.4%の上昇となりました。

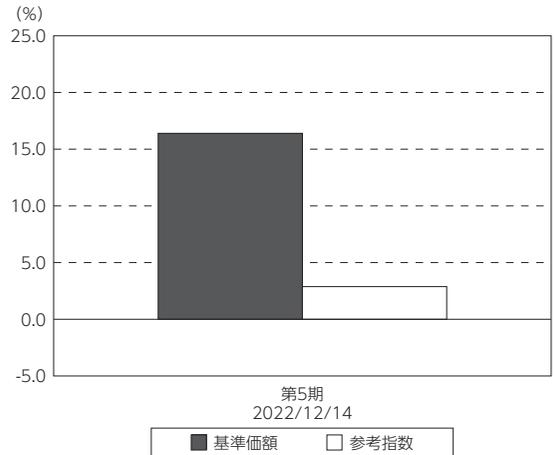
(主なプラス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資している電気機器の騰落率がTOPIX (配当込み) と比べて低かったことや、市場平均と比べ多めに投資している卸売業、鉄鋼、鉱業の騰落率がTOPIX (配当込み) と比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、丸紅、住友商事、日本製鉄、三井物産、INPEXなどが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ①市場平均と比べ少なめに投資している食料品の騰落率がTOPIX (配当込み) と比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、日産自動車、三菱ケミカルグループ、住友ファーマなどが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

分配金

(2021年12月15日～2022年12月14日)

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

1万口当たり分配金 (税込み)	10円
-----------------	-----

今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、海外経済減速の影響はあるものの緩やかな成長を続けています。7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率(2次速報値)は前期比年率-0.8%となり4四半期ぶりのマイナス成長となりましたが、輸入増加による純輸出マイナスの影響が大きく内需は相対的に堅調です。日銀が期待する賃金と物価の好循環は達成できていませんが、春闘と同時期に日銀の新体制が発足する2023年春前後には、グローバル金融市場の動向によっては現状の金融緩和策が変更される可能性があると考えています。当社は、日本の実質GDP成長率は、2022年は前年比+1.6%、2023年は同+1.9%と予想しています。

・投資方針

- (1) 流動性があり、株価水準が低位*である銘柄を投資対象とします。
*株価そのものの値が小さいことをいいます。
- (2) PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

お知らせ

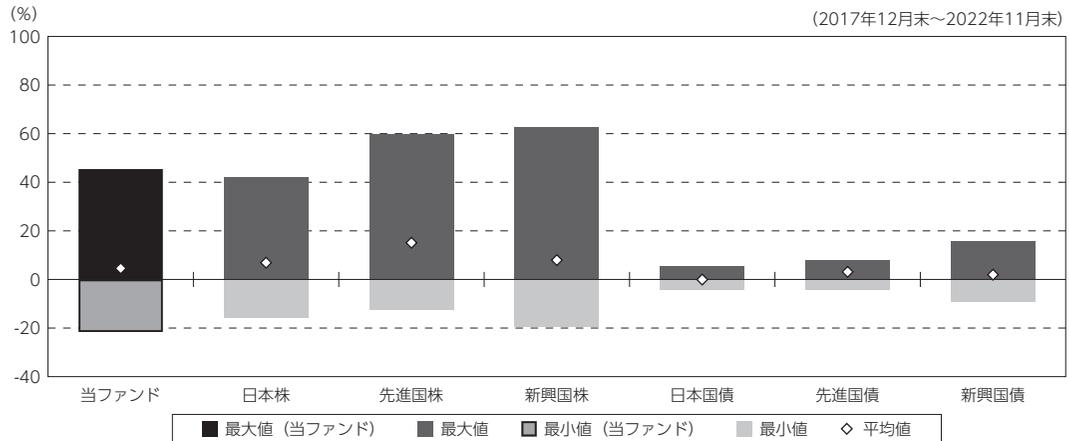
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信/国内/株式
信託期間	2018年2月23日から2023年12月14日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位*である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 *株価そのものの値が小さいことをいいます。 基準価額(支払済みの分配金累計額は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 21.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	4.6	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間(当ファンドは2019年2月から2022年11月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

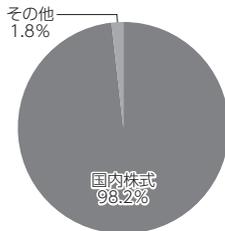
組入資産の内容

(2022年12月14日現在)

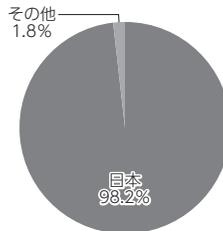
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	丸紅	卸売業	円	日本	4.6
2	住友商事	卸売業	円	日本	4.4
3	日本郵政	サービス業	円	日本	4.1
4	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	4.1
5	東レ	繊維製品	円	日本	3.8
6	三菱ケミカルグループ	化学	円	日本	3.7
7	パナソニック ホールディングス	電気機器	円	日本	3.7
8	日本製鉄	鉄鋼	円	日本	3.6
9	日産自動車	輸送用機器	円	日本	2.9
10	INPEX	鉱業	円	日本	2.4
	組入銘柄数		201銘柄		

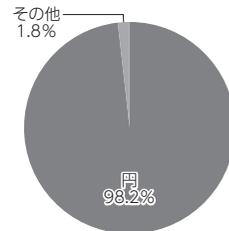
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第5期末
	2022年12月14日
純資産総額	13,316,430,141円
受益権総口数	11,662,128,919口
1万円当たり基準価額	11,419円

(注) 期中における解約元本額は3,982,762,824円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーニングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)